【資料2－1】

令和７年度継続課題の活動実績と計画

課題No.２　加美地域におけるさつまいもの新たな産地形成に向けた生産技術の確立
対象：西村竜成（新規）、(株)スマートアグリ庄子（新規）、(有)ライスアーティスト（JA 加美よつばさつまいも生産者）
計画期間：令和６年度～令和７年度

１　令和６年度の活動と成果

・新規作付者が基礎的な栽培方法や先進農家の実践事例を学ぶため、JA 加美よつばと協力し、土壌分析、ほ場巡回指導、現地検討会や講習会を開催した。（写真）
・新規作付者向けに作業毎のポイントをまとめたマニュアルを作成して配布、また、講習会では先進的に取り組む生産者の実演等によりノウハウを共有した。
・現地検討会では、ほ場を巡回しながら、新規の作付者が相互の取組みを把握、比較することができた。
・令和６年産の収量は目標に届かず 1.6t/10a となった。減収要因は６月の高温乾燥の影響や他産地との競合によって苗の適期確保ができなかったなど、外的要因の影響も大きかったが、茎葉が過剰に繁茂（つるぼけ）したほ場もみられるなど、栽培技術面として肥培管理方法の課題の検討が必要。
・今作で見いだされた課題を踏まえ、マニュアルの改訂を行う。

２　令和７年度の活動計画

(1) 定性的目標
・新規のさつまいも作付者の高品質安定生産が行われ、作付拡大意欲が高まる。
・作付拡大の基礎となる、加美地域の気候に合わせた栽培体系が確立される。

(2) 定量的目標
・新規作付者の収量　R5　1.7t/10a　→　R6　2.1t/10a（実績 1.6t）　→　R7　2.5t/10a

(3) 主な活動事項
・新規作付者の力量に合わせた栽培技術向上に向けた技術指導（３８日）
・「加美地域におけるさつまいも栽培マニュアル（改訂版）」の作成（２２日）

※取組のポイント：特に重要なほ場準備から植付けまでの管理に重点を置いた支援を実施し、栽培体系の確立を目指す。

（写真１）

（写真２）

（写真３）

令和７年度継続課題の活動実績と計画

課題No.３　中山間地農業の核となる農産物直売所の組織運営能力向上
対象:農事組合法人やくらい土産センターさんちゃん会理事６人(組合員196人(正114人、員外82人))、プラビラボ８人（うちさんちゃん会会員３人）
計画期間：令和５年度～令和７年度

１　令和６年度の活動と成果

・現在の経営状況の分析と今後の経営継承に関する方向性について専門家による講演会を開催、経営継承計画の実現に向けた合意形成が図られた。（写真１）
・土壌肥料に関する研修会を開催、土壌診断の重要性について理解が得られ、診断依頼件数が増加した。
・令和７年産の作付計画策定に向け、渡辺採種場の職員を講師に高温対策に関する研修会を開催、令和７年度の作付けに活かされる。（写真２）
・アドバイザー派遣事業により、３回にわたり売り場改善に関する研修会を開催、陳列方法の改善、必要なPOPの掲示が行われた。
・若手組合員によるイベントの開催支援を行った。（写真３）
・専門家の指導のもと、中長期経営改善計画の検討を行った。また、計画達成のため必要な事項（売上、来客数）についての年度計画を策定した。
・平成27年以降減少傾向にあった販売額が、令和５年度は増加に転じた。

２　令和７年度の活動計画

(1)定性的目標

・法人としてのさんちゃん会の組織運営能力が向上し、経営安定が図られる。
・プラビラボの構成員が次代の中山間地農業の担い手として成長し定着する。
・理事と若手農業者が協調して経営改善計画の検討・策定を行うことにより、若手農業者の育成と定着が図られ、以て安定的・持続的な組織運営が可能となる。

(2)定量的目標

理事と若手組合員、プラビラボによる経営改善に向けた新規取組数
R4（０）→R5（３）　→　R6（６）　→　R7（10）　　　() 内の数値は各年度の積算
　　　　（実績：４）　　　（実績：７）

※：取り組み項目
新規作物導入の有無、売り場改善への取り組み（研修内容の実施）、集客に向けた取り組み（看板、のぼり等の設置）、情報発信力の強化（HPの改善）、集荷体制の改善、新規出荷者の獲得、近隣施設との企画・連携会議の再開、惣菜品の新規開発、若手構成員による連絡会議の設立、若手構成員による新規イベント開催、加工品の新規開発、経営継承計画の策定、後継者候補の選定と育成、直売品目の売上額向上来客数の向上

(3)主な活動事項

・品ぞろえと商品力の強化（21日）
・集客力と顧客対応力の強化（25日）
・若手生産者とともに取り組む次世代への継承準備（28日）

写真１

写真２

写真３

【資料2－2】

（年度様式２）　プロジェクト課題計画

課題No．1	
課題名　色麻町の地域計画実現に向けた担い手の育成（「地域計画」関連課題）	
計画期間	令和７年度～令和８年度
対象名及び対象者数	農事組合法人下高城ふぁあむ、清水集落営農組合（色麻町内土地利用型農業法人 10 法人）
課題の背景	・色麻町の地域計画は、町内 24 地区単位の協議の結果を踏まえ、町１計画で策定予定であり、地域内の農業を担う者として、地区内の集落営農法人や集落営農組織が位置付けられ、その担い手への農地集積 90%を目標とする計画である。 ・町内では、高齢化によりリタイアする経営体が増える一方で、受け手となる経営体も労力の限界や後継者がいない等、規模拡大が難しい状況になっている。町の地域計画の実現に向けては、担い手となる農業法人や集落営農組合の持続的な経営発展を図る必要がある。 ・町内の集落営農法人で唯一規模拡大の余力がある農事組合法人下高城ふぁあむは、今後、周辺のリタイア農家の農地を集積することが見込まれるが、規模拡大には水稲の育苗作業の労力が限界となっているほか、ほ場管理方法は紙面による報告を集計するなどの方法であり時間や手間を要している。このため、当該法人では、省力化技術として令和７年度から乾田直播栽培を導入予定であり、その技術習得が必要となっている。また、当該法人は地域をけん引している法人であり更なる発展のために効率的な経営の実践に向けて営農管理システムの導入の検討のほか、規模拡大に対応するための経営戦略や後継者の育成など、中長期的な経営計画を練る必要がある。 ・清水地区では、農地整備事業（月崎・清水地区、Ｒ４～Ｒ11）の工事が進んでおり、担い手として清水集落営農組合が法人化し、農地集積を図る計画となっている。令和６年度には発起人会を立ち上げ、令和７年秋には法人設立を予定している。このため、法人設立への支援のほか、効率的な生産体制の確立や高収益作物導入など設立後の法人の経営安定への支援も必要となっている。 ・町では、地域計画策定の過程において、今後地区単位で担い手確保が難しい場合、地区を超え広域で活動ができるように担い手同士の情報共有や連携が必要であることが明らかとなり、雇用人材の活用等法人経営のレベルアップに向けて、法人間の情報交換の場づくりを進める予定である。また、担い手不足対策として、乾田直播技術等の省力化技術の導入を解決策の一つと考えており、令和６年度には認定農業者対象に研修会を開催し、将来的には普及に向けた支援を検討している。
期待される対象の変化	・省力化技術の導入により規模拡大が可能となるとともに、経営発展を目指した経営計画が策定される（（農）下高城ふぁあむ）。 ・法人設立により農地集積が図られるとともに高収益作物栽培が定着する（清水集落営農組合）

令和７年度	
成果指標	定性的目標 ・乾田直播栽培技術が習得され、より効率的な経営にむけた意識が高まる。（（農）下高城ふぁあむ） ・法人が設立され、高収益作物の試作が円滑に行われる。（清水集落営農組合）
	定量的数値目標 法人における新規取組数　（Ｒ６）０　→　（Ｒ７）３　→　（Ｒ８）５
活動指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数　106 日）
	活動事項 ①乾田直播栽培の導入支援（32 日） ②法人設立及び高収益作物栽培（さつまいも、たまねぎ）導入支援（66 日） ③町内の法人間の交流促進支援（８日）
関係機関の主な役割分担項目 色麻町農林課（地域計画策定、担い手育成支援、補助事業）、JA 加美よつば（法人化支援、栽培技術・出荷指導）、全農みやぎ（乾田直播試験展示圃事業）、農研機構東北農業研究センター（栽培技術指導）、色麻土地改良区（農地整備事業推進）、北部地方振興事務所農業・農村整備部（圃場整備事業推進）、宮城県農業経営・就農支援センター（専門家派遣）	
関連事業名と役割 農業競争力強化農地整備事業（農地整備）	

年度別活動内容

活動事項	１年目（令和７年度）	２年目（令和８年度）
・乾田直播技術の導入による経営発展 （農事組合法人下高城ふぁあむ）	・乾田直播栽培技術習得（調査圃設置） ・乾田直播栽培に係る経営評価把握（労働時間、収支等）	・乾田直播栽培技術習得（調査圃設置） ・乾田直播導入による経営シミュレーション（経営規模・機械導入等）と経営計画の策定 ・営農管理システム導入検討
・集落営農組織の法人化及び運営支援 （清水集落営農組合）	・法人設立支援（経営計画策定支援、専門家派遣等） ・高収益作物（さつまいも、たまねぎ）の栽培技術習得支援	・高収益作物（さつまいも、たまねぎ）の栽培技術習得支援 ・法人運営支援（経営計画の実現や効率的生産体制整備への助言等）
・町内土地利用型法人のネットワーク形成支援 （町内 10 法人）	・町と連携した法人の交流促進（研修会、意見交換会等の開催）	・町と連携した法人の交流促進（研修会、意見交換会等の開催）

（年度様式２）　プロジェクト課題計画

課題Ｎｏ．　４	
課題名	水稲乾田直播栽培技術の定着支援を通じた若手経営者の育成
計画期間	令和７年度～令和８年度
対象名及び対象者数	管内若手農業者２名（水稲乾田直播の導入・取組拡大を志向する担い手経営体）
課題の背景	・JA 古川管内では、大豆輪作体系の中での水稲乾田直播栽培への取組が拡大しており（R4:17ha→R5:36ha→R6:86ha）、特に 20～40 代の若手の取組が目立つ。 ・このうち、対象者のうち一人は、肉牛の一貫経営を行いつつ、生産組合による子実とうもろこし→小麦→大豆→水稲乾田直播の水田輪作、移植水稲や牧草も含めたほ場作業を中心的オペレーターとして一手に担っている。乾田直播では除草管理を中心に肥培管理全般の技術向上が課題であるが、経営面では、部門間の競合が少ない作業計画や効率的労務管理の検討が必要である。 ・もう一人の対象者は、法人代表の父を補佐しつつ同年代従業員３名と共に大豆・水稲作に取組んでいる。現状では、大豆後作は耐倒伏性の高い品種の飼料用米の乾田直播で対応しているが、主食用米を大豆後でも栽培できる生育管理技術の習得を目指している。また、将来の経営移譲に備えて、年間の各ほ場作業の勘所の理解を深め、業務管理の能力を磨く必要がある。 ・管内の乾田直播栽培の普及拡大に伴い、乾田直播の課題解決を目的とした技術実証ほを設置し、データに基づいた栽培管理の指導が行われることで、着実な技術の定着・向上が望まれている。 ・対象者が経営体の中で求められている、労力配分の合理化やほ場管理業務の体系的理解のためには、営農管理システムを活用して、日常の各作業項目を質的・量的に見える化し、現況把握や分析に基づく判断能力を養うことが求められている。 ・実証ほ成績等技術情報の発信、現地検討会や研修会の開催支援を通じて地域内の技術交流を促すことで、対象者の習得した高い栽培技術や経営管理の手法を乾田直播導入・取組拡大を志向する担い手経営体に波及することが期待される。
期待される対象の変化	・大豆後水稲乾田直播栽培の管理技術が習得され、安定した主食用米の栽培が可能となる。 ・継続的に記録した労働時間や作業内容を基に改善に向けた検討が可能となる。

<table>
<tr><td colspan="2">令和７年度</td></tr>
<tr><td>成果指標</td><td>定性的目標
・水稲乾田直播栽培の基本技術を習得し、大豆後ほ場でも安定して主食用米が栽培できる。
・営農管理システムを活用し、部門間の労働配分の改善や体系的理解に基づく作業差配が可能となる。
定量的数値目標
・大豆後水稲乾田直播栽培（主食用米）の平均反収　R6：510kg/10a → R7：525kg/10a → R8：540kg/10a</td></tr>
<tr><td>活動指標</td><td>定量的数値指標（合計総現地活動日数 68 日）
活動事項
・水稲乾田直播栽培の実証ほ運営と技術指導（36 日）
・営農管理システムの活用支援（18 日）
・技術交流支援（14 日）</td></tr>
<tr><td colspan="2">関係機関の主な役割分担項目
JA 古川（協議会活動事務局）、農研機構東北農研センター（技術指導）</td></tr>
<tr><td colspan="2">関連事業名と役割
グリーンな栽培体系加速化事業（R7～R8）：大友康晴氏管理ほ場で検証予定</td></tr>
</table>

年度別活動内容

活動事項	１年目（令和７年度）	２年目（令和８年度）
水稲乾田直播栽培の実証ほ運営と技術指導	・稲出芽期予測に基づく適期除草 ・大豆後ササニシキ栽培１年目	・生育診断に基づく適正施肥 ・大豆後ササニシキ栽培２年目
営農管理システムの活用支援	・ほ場管理作業データの入力・蓄積	・ほ場管理作業データの年次比較
技術交流支援	・現地検討会・実績検討会・研修会	・現地検討会・実績検討会・研修会